

海外農業ニュース



No. 6

昭和45年5月20日発行
毎月20日発行

もくじ

インドネシアの農業開発	1
本岡 武 京大教授講演要旨	1
海外農業トピックス	11
苦しい歩みのビマス計画	11
ビルマ農業のふん囲気	13
東パキスタン乾期イナ作の不振	13
インド、8カ所のトラクター工場新設	15
インドの多収品種―世銀報告	15
農業関係国際機関解説	18
F A O	18
エカツフェ (ECAFE)	20
コロンボ・プラン	21
アジア生産性機構 (APO)	23
事務局だより	26

財団法人 海外農業開発財団

インドネシアの農業開発 ——農業協力と人の問題——

京都大学教授

前アジア開発銀行派遣インドネシア農業顧問

本岡 武氏 講演要旨

昭和四五年四月一四日
経団連会館

まえがき

本岡武博士は京都大学東南アジア研究センターの教授で、かつてパナコックに長く駐在されていた。

昭和四三年一〇月から本年三月までの一カ年半、アジア開発銀行のインドネシア農務省にたいする三人の農業顧問団のリーダーとしてジャカルタに駐在された。

この講演要旨は、同氏が最近帰国されたので、本財団が主催し、財団役員、賛助員および財団関係者にたいし、インドネシアの農業開発をめぐる最近の情勢について講演をお願いしたものを摘録したものである。

一、インドネシア経済の現段階

1. 経済の安定

経済の安定 (Stabilization) を達成したことは大成功であった。インフレーションの上昇率は昨一九六九年は一〇%であった(一九六六年は六三・九%、六七年一一三%、六八年八五%)。ステービライゼーションが見事実現したことは誰もが

みとめている。

その理由は、(1)国際通貨基金（IMF）の勧告を卒直にうけ入れ、財政の収支均衡、外貨の収支均衡をはかったことによる。(2)不安定要素もあるにはあるが、現段階においては、スハルト政権下の政治の安定は成功している。(3)昨年の五オクドル、今年の六オクドルの外国援助が安定に貢献した。世界銀行（IBRD）の貢献は大きい。バーナード・ベルをヘッドとするIBRDの一人のチームの活動はすばらしい。(4)一九六八年は天候に恵まれ、六七年の九三〇万トンを一躍一、〇五〇万トンにした。六九年も前年とほぼ同様に近くいくと思う。米作の安定が米価の安定に連なる。

2. 安定から発展へ

現在のインドネシアはIMFとIBRDの指導のもとに立っていると言つてよい。問題は、経済および政治の安定（ステイビリゼーション）自身は今のところ大成功だが、これが経済の成長（Development）に連なるかどうかということである。

インドネシア開発五カ年計画の第一年はほとんど何もしなかつた、できなかったといつてよい。成長（Development）が遅くなると、それだけ政治不安が当然出てくる。

陽のあたる人たちと陽のあたらぬ人たちがいる。軍でも、海・空は陽があたらぬ。陸でもスハルトのデイボネゴロ師団は陽があたる、シリワンギ師団は陽があたらぬ。インドネシア大学でも経済企画庁に関係のあるひとかたまりの教授には陽があたる。文学部その他大多数の教授には陽があたらぬ。来年六月の総選挙で、一挙に問題解決しようとしているがはたして解決できる

だろうか。

現在のインドネシアは、経済成長(Economic development)と政治的安定(Political stability)との競争だと云つてよい。一日も早く経済成長をはからなければならない。だから、たしてインドネシア人に Time element の感覚ありや、なしや。

二、農業開発

農業における五カ年計画の重点は、米の増産である。

一九六八年、九八〇万トン → 一九七三年、一、五四〇万トン、これは五年間に六〇%増しである。このうち三〇%は収量増、三〇%は面積増、カロリーは一人あたり一、七〇〇カロリーから二、一〇〇カロリーへ、蛋白は三五^gから五五^gへ、人口増は年二・六%と見こんでいる。

この計画を見ると、実行がむずかしいもののような気がする。ここで注意を要するのはインドネシア人の思考方法である。彼等は Solten と Sein, Should と Being をごっちゃにして考える。日本人の思考法にもややその傾向がある。それは欧米人には、なかなか理解できないようだ。

いまひとつ、「一犬ほえれば百犬なく」ということ。自分自身にアイデアがなく、誰かが言いだすと、いかにももつともらしく伝える。そして、いつの間にか元のところへ帰ってくる。これがインドネシアで仕事をするばあい、しばしば出くわす。これを利用することだ。マス・コミュニケーションでなく、マウス・コミュニケーション (mouth communication) である。マウス・

コミュニケーションの伝播速度は意外に速い。

農業開発は第一に米、次にトウモロコシ。落花生や大豆は重要度は低い。

今一つはプランテーションだが、住民によるものと国営のものとが五〇対五〇の割である。国営のプランテーションについては、この一年間ほとんど改良が見られなかった、といつてよい。ゴムの値上りだけが好転。自分のこと以外は考えない経営者。これでは、どうにもならぬ。

砂糖の問題は農園総局が相手だが、この相手はなみ大抵のものではない。覚悟がいる。オランダのHVAは砂糖を中心にやつてゐるが、技術協力だけかしようとしてゐない。

経済企画庁 (BAPPENAS) は、「援助をふやせ、ふやせ」とだけいう。はたして返すつもりがあるのだろうか。償還計画は五カ年計画にも入っていない。長期償還計画もない。

しかし、食糧増産についての熱意は強い。これは米価に影響するから。五カ年計画第一年度の農林省開発予算は一〇〇オクルビア。これにたいし三〇〇オクルビアが公共事業省水資源総局に割当てられている。ところが水資源総局は予算が使い切れず二〇〇オクルビア余したのではなからうか。米の作付面積の拡張はなかなか容易でなく、時間がかかる。

米増産としては反当収量増をねらい、BIMAS計画が推進された。そのうち、BIMAS GOTONG ROTONG 計画として最初の一九六八／六九年雨期(一〇～三月)にスイスのCIBAが三〇万haをやり、六九年の乾期(四月～九月)にCIBA、COOPA(インドネシア)、HOECHST(ドイツ)、AHT(ドイツ)

がやった。一九六九／七〇年雨期には前四社のほか三菱商事が参加し、一〇八万 ha をやった。七〇年の乾期は約四〇万 ha だが、COOP A がおちて、CIBA、HOECHST、AHT と三菱、日綿実業、三井グループとなり、日本が四〇万 ha の面積を担当している。

商業ベースの外国の援助なくしては、農業問題・食糧問題も身うごきつかないのがインドネシアの実情である。

農業開発で目標に到達したのは木材だけである。木材輸出は一九六八年が一〇〇万 m³ であったが、六九年には三〇〇万 m³ に達し、目標の二〇〇万 m³ を上まわった。しかしこれは全部外国企業がやったのだ。輸出金額は五、〇〇〇万ドルに近づいた。

三、農業開発をすすめる外国のエキスパート

いまインドネシアの農業開発に従事する外国人専門家はつぎのようだ。

(1) 二国間援助（政府ベース）

日 本	一五人	近く一〇人プラスして二五人（五チーム）になる。
USAID	五人	
ドイツ	一〇人	
オランダ	一〇人	
フランス	四人	

ドイツは政府ベースの一〇人と民間のHOECHSTおよびAHTがびつたり協力している。ところが日本は、なるべく民間側と関係したらよくない、という原則があるようだ。これは

日本側にとつても、インドネシア側にとつても損失である。

(2) 多国間協力 (Multilateral)

F A O 一〇人

U N D P 一〇人

I B R D 三人 一四〇人のかんがいコンサルタント

がいる。

A D B 三人

(3) 民間ベース (イナ作だけに關するもの)

C I B A 七〇人 三井グループ 七〇八人

H O E C H S T 五人 住 友 三人

A H T 四人 三井 (ランボン) 一〇人

三 菱 一五人 (トウモロコシ)

日 綿 七〇八人

二国政府間、国際機関、民間を合せ農業技術者が二〇〇人をこえたろう。ここ一二年に急にふえた。これは最近のおどろくべき変化だ。人を供給しないで、金だけではインドネシアの農業開発はとでも進まなう。

四、将来の問題 (農業技術者について)

1. 可能性 (Potentiality)

インドネシアの開発の可能性・市場の可能性については相当高く評価してよい。「木材について、インドネシアは宝庫だ」という考え方には疑問がある。しかし、水と太陽の豊かさは農業の基礎条件だ。またジャワ島の多収穫可能性と関連して、肥料、農薬、農機具を入れて生産性を増大する可能性は大きい。

インドネシアは東南アジアでは日本に次ぐ農業国になろう。

2. 外国資本 (Foreign Capital)

国内資本は見込みがないから外国資本が要る。外国資本には政府ベースと民間ベースがあるが、インドネシア側は金がないというが、いま援助の金を使いきり得ないのが実情だ。金を使うようなプロジェクトを考え出せないことが問題だ。

3. 吸収力 (Absorptive Capacity)

インドネシア側の吸収力が問題である。ポテンシャルにはあるがアブゾープタイプ・キャパシティーがない。インドネシアにはアイデアが多いが、実行できないアイデアがいっぱいだ。けつきよく人の問題。どうしても、インドネシアの農業開発には人を出さねばならぬ、という結論になる。

4. 技術協力 (Technical Assistance)

インドネシアにもひとつかみの優秀な人はいる。希望はある。だがその数は限られている。また有能な官吏が上の地位へ上るとはかぎらぬ。そのようなアチーブメント・システムもない。けつきよく、外からの技術協力が必要になる。

a 教育、訓練、研究などは、今までコロンボ・プランで政府ベースでやってきた。これは依然として大切である。日本が病虫害の研究を中心とするチームをボゴールの中央農業試験場に派遣することは高く評価されている。

b プロジェクト・オリエンテーション

(Project Orientation)

プロジェクト・オリエンテーションについての技術協力はコンサルタント会社をやつてきた。

B I B A S 計画におけるプロジェクト・オリエンテーションとして日本三社の現場から報告される情報量は高く評価されている。こうしたインフォーマーションなしに適切な政策は立たない。ところが、インドネシアはジャカルタ（首府）と州、郡、村の間は断絶、々々である。日本人のばあいはキメ細かに村々の末端まで動くから、その情報はキメ細かい政策として結実する。今後は、そうしたプロジェクト・オリエンテーションのための技術協力が必要とする。

c、ポリシー・オリエンテーション (Policy Orientation)
政策のためのオリエンテーション、これを日本はやつてない。だから、たいへん損している。これをやっているのが IMF と I B R D である。インドネシアにたいする援助の $\frac{1}{3}$ は日本がもっている。これをさらに増額しようというとき、あちらさままかせにしていることは、対インドネシア政策としては、ひじょうな損をしていることになる。

たとえば、農林部門なら、農業総局、山林総局、水産総局などにポリシー・オリエンテーションのできるアドバイザーを出すべきである。

以上、三つの技術協力のどれもが必要だ。今までの賠償時代のうりこみとは本質的にちがってきている。

五、農業技術者の資格条件

1. 技術能力 (Technical Know-how)

農業技術者には種々の段階がある。電子顕微鏡を使ってビールの研究をやる人と、農民の中へはいりこんでいく草の根

(Grass-roots)の青年技術者―派米青年や青年協力隊を経験した青年たち―いずれも必要である。

2. 日本人の熱意

技術能力については私は少しも日本の技術者をうたがわない。また熱意についても大したものである。

3. 活動力―PR

PRには人との接触が必要だが、それには金がかかる。一般に日本の技術者はPRという活動力に欠ける。日本ではマスコミの社会に生きているから、自己宣伝は不要である。インドネシアのようなマスコミのない社会では自己宣伝が必要である。交渉の相手がだいじだ。インドネシアの発言力のない役人と一生けん命交渉しているばあいを見かける。こんなばあい、交渉はその人かぎりで止まってしまう。大臣、次官、局長クラス、州の長官クラスにたいし、できるだけPRすること。「だまつてやつていたらインドネシアのためになる」といっても、時間のロスを考えねばならない。

4. 言葉

ぜんぜん言葉のできない者を海外へ送ることは止めた方がよい。専門技術と言葉とのウェイトは五〇対五〇とみてよい。英語の全然しゃべれないチーム・リーダーを送っているのは、送った方に責任がある。

5. グループ活動 (Group Action)

最近の技術協力は一人や二人のエキスパートではどうにもならない。グループ・アクションになってくる。そこでグループ・リーダーの選定がひじょうに重要になる。

6. 借款または贈与 (Loan or Grant)

これからの技術協力は何等かの形でローンとかクレデットとかに結びつく。はだかの技術エキスパートはありえない。極端にいえば、資本協力のない技術協力はありえないし、技術協力のない資本協力もありえない、といえる。これは大きな問題である。

7. タイム・エレメント (Time Element)

どんな技術援助でも農業に関しては、少くとも三年とみたい。はじめの一年は水に流れる。二年目は仕事ができる。三年目は成果をまとめる、あるいは次の発展を考える。

8. 評価 (Evaluation)

どうせ、インドネシアでの仕事は思考錯誤である。条件がちがうし、不十分な情報ではじめるのだから。たえず試行と評価である。うまくなければ固執しないで、新しい方法を考えること。人についても、その人がダメなら、すぐかえたらよい。冷酷だと思うが、徹底したエバリュエーションをやるべきだ。外国で仕事するばあいは人数が少ないから、けつきよく個人的な要素がつよくなる。

インドネシアの農業開発には何らかの形で外国の技術者が積極的に参加せざるをえない。それがインドネシアの国益であり、また同時に日本の国益にも合致する接点になる。そのためには前述の資格条件を考慮してほしい。

日本人は外国人よりキメ細かく仕事ができるという長所があるから、日本の農業技術者の重さがいよいよ高まるだろう。それにふさわしい人を選定して、送り出すのが海外農業開発財団

の仕事だ。むずかしいが、きわめて重要な仕事だと思う。

(文責 中田正一)

海外農業トピックス

苦しい歩みのビマス計画 (ビジネス・ニュース紙三月一六日号)

西部ジャワの一九六九／七〇年の雨期ゴトン・ロヨン・ビマス

(G・R・BIMAS) 計画は三月に終ったが、実施面積は目標の

四〇% (計画面積四四七、五〇〇ha) にも達しなかった模様である。

過去三回のG・Rビマス作付計画面積は、それぞれ一〇万ha、

二七万ha、四四万七、五〇〇haで、実績はつぎのとおりであつた。

まず一九六八／六九年の雨期作付計画面積一〇万haはチバ社

(CIBAI) が担当し一〇〇%の実現をみた。一九六九年乾期作

に行なわれたCIBAI、CIBAIⅡの計画面積はそれぞれ一二万

ha、一五万haで達成率はそれぞれ九七・七%、八三・二%であつた。

ところが一九六九／七〇年の雨期作になると計画面積は四四万

七、五〇〇haに増加したが、達成率はCIBAIⅢが一八% (計画面積

二〇万ha)、三菱Ⅰが四一・一% (同二〇万ha)、コーバⅡが七・

三% (同四万七、五〇〇ha) にすぎなかった。GRビマスに対する農

民の意識は次第に低下していることが知られる。これは一九六八／

六九年の雨期作の時よりも、融資の返済が重く感じられること、肥

料価格が自由価格よりも高くなつたこと、パッケージの内容があま

り良くなかつたことなどが原因である。とくに肥料に関しては、自

由市場価格の方が流通がスムーズで安いうえに、GRビマスから横

流れした安い肥料が政府の販売価格を圧迫した事実がある。またバ

ツケージの内容については、農民が切実に要求している生活費が含まれていないことが農民に知られた原因である。このため多くの農民が、返済条件はかなり厳しいにもかかわらず、一万ルピアの現金がついているという理由でシリワンギ農業プロジェクトが行なっているビマスに流れていったといわれている。

この他にG・Rビマスの実施を不成功に終らせた原因として、種籾代、管理費、農薬散布費の到着が中央から州にいたる間で遅延したことと指導員が不足したことが指摘される。とくに指導員問題については、郡単位でわずか一、二名しか存在せず、大学からの学生派遣も順調に行なわれなかった。

このほか郡において肥料関係を監督する指導員とブルタニ国営農業公社の間の調整がうまくいかなかったこともあげられる。このことはたとえばチアンデユール、チベベール、ワルンコンダン等の郡において、にせの農民の署名による不法行為を生みだし、これが銀行側の警戒心を呼び起して融資が遅滞するなどの結果となつた。

〔注〕 ビマス計画面積は一九六九／七〇年雨期作で二二五万haにのぼっているが、このうち外国企業によるG・Rビマス計画面積は一〇〇万haに達している。現在参加外国企業はチバ、ヘキスト、AHT、三菱商事など五社であるが、今年はさらに日綿、三井などの参加が予定されている。しかし昨年ごろからビマス面積は外延的に頭うち傾向を示す一方、すでにビマスを実施しつつある地域においても前に述べたような種々の問題が出はじめている。

ビルマ農業のふん囲気（三月二十四日の記事）

農業開発公社（A R D C）の Tin Aung 少佐は記者会見で、“農民は何でも好きなものを作付けできるが、彼等はまた国の経済にとつて基本的な作物である綿花と砂糖きびを作付けることをも要請されている”と述べ、さらに次のように語った。

乾期でも組織的に作付ければ、作物が育つ。果物、野菜は年間を通じて各地で生育させうるし、綿花、ぶどうは乾そう地帯に適している。大麦、ホップは丘りよう地区に適している。

A R D C はチコリー、ココアなどを実験的に作っている。

農民は砂糖きび、パージニアたばこ、綿花などの魅力的な作物を植付けるべきだ。

今年はラングーン周辺で生育した野菜類がラングーンの野菜価格を大巾に引下げた。これは A R D C が種子、肥料、殺虫剤、農具などを大量に自由販売したおかげである。こういうものを販売する店はまもなくマンドレーでも開設される。

東パキスタン乾期米作の不振

東パキスタンの乾期米作は、かんがいの問題から大きな打撃を受けている。かんがい用水使用の費用値上り、かんがい設備の管理不備、現金支出の困難などにより、かんがい設備の使用が放棄されるところが出てきている。

乾期米作は I R 18 によっているが、一―五月にわたって、この期は動力ポンプによってかんがいするところが多い。この動力ポンプは農業開発公社 A D C から、七五―一五〇ピガスに一台の割合で賃貸されている。A D C はこの賃貸料を一シーズン一五〇ルビ

に引上げた。

さらに動力ポンプに必要な燃料もA D Cから入手しているが、その価格が市価の二倍になり、しかも代金は現金で支払わねばならない。現金がないため生産者は燃料を求められず、必要な水の供給が行なわれなくなっている。

管理についても、管理者は通常、耕作者であることが多く、A D Cが払う月三二ルピーの手当で管轄区内の動力ポンプの管理・補修を行ない、しかも農民から灌がい用水使用料を取りたてねばならない。しかし燃料を買う現金もない農民から、用水使用料を取ることほとんど不可能にちかく、けつきよく管理が行きとどかなくなり、燃料もなく、動力ポンプは動かなくなってしまうのである。

東バキスタンではこうして乾期米作の不振は深刻な事態になつており、これに先だつ雨期米作も不振であつたことから、食糧不足はひじょうに重大な問題となつている。農民の七五％の人々は刈入れの三カ月後には、自家消費米を市場から買わねばならないという。このため農村でさえ米価上昇はいちじるしい。こうした現状をなくするためには、政府が灌がい設備の無料貸付、用水使用料引下げ、燃料価格引下げなどとともに、政府の補助金政策が重要であろう。

〔注〕 東バキスタンでは四、五月と八月にはアウス稲、八月と十二月にはアモン稲、一月と四、五月にボロ稲をつくる。アウスとアモンは雨期作、ボロは乾期作である。作付け量はアモンがいちばん多く、アウスがこれに次ぎ、ボロの作付けがいちばん少ない。というのは、ボロの作付けは乾燥期であるから、川すじの低地と、ポンプかんがいの可能なところに限られるから

である。

インド、八カ所のトラクター工場の新設を認可

A・P・シンデ食糧農業相は四月二十三日、年間六二、〇〇〇台の生産能力を有する八つのトラクター生産工場の新設を認可したと記者会見で語った。現在、さらに五件のトラクター工場設立の申請を審査している。たとえ八つの工場のうち五つが完成したとしても、トラクターの需給ギャップは二万台にしか減らず、さらにいくつかの新規工場の設立が必要とみられている。

インドの多収穫品種導入の社会・経済的影響 について世銀が報告書

コーネル大学のJ・W・メロー教授はインドにおける多収穫品種導入の社会・経済的影響に関する調査を行い、その報告書を世銀に提出した。その要旨は次のとおり。

農民生産の急速な増大は(一)食糧生産コストの低減による実質所得の増加、(二)農業の集約化と関連サービスに対する需要増大による農村雇用の増大、(三)非農業部門の産業での雇用の増大——を通じて低所得層の実質収入を引上げる可能性をもっている。しかし、この潜在的な利益は政府の適切な政策が伴わなければ失われることになる。

インドにおいては、多収穫品種導入の好影響はまだ大幅な増産を経験した少数の地域にかぎられている。これらの地域でえた教訓を普及するにはまだ時間がかかる。多収穫品種の導入が成功しているところでは、土地所有階層は他の階層に比べて相対的にも絶対的に

も所得を増加させた。

小規模の土地を保有する耕作者でも、かなりのかんがい施設をもつてゐるばあいには、大規模土地保有者と同じていどに十分にかつ効果的に多収穫品種の導入に成功している。しかしながら、小規模土地保有者は所得のかなりの部分を借地と賃労働から得ており、大規模土地保有者に比べて所得の増加率は小さい。小規模土地保有者が大規模土地保有者と同じ程度の所得をあげるには耕作の集約度を相当に強化する必要がある。したがつて、小規模土地保有者の問題解決は、大規模土地保有者に多収穫品種計画を導入するよりもむづかしい。

これまでのところ非土地保有者は多収穫品種導入の恩恵をほとんど受けていない。多収穫品種が成功したところでは雇用量と実質賃金は多収穫品種を導入しなかつたばあいと比較して上がっている。地代の上昇のため、小作人が多収穫品種導入で得た恩恵は土地保有者よりも土地なき農業労働者と比較すべき程度のものであつた。加えて、多収穫品種の導入は、とくにそれが生産物の高価格と結びつくとき、小作人の追立てと小作地の地主による耕作を促進する。

多収穫品種の導入は所得の地域間格差を拡大した。新品種が大いに普及すると一部の地域は絶対的に悪化する。というのは、農産物の価格が低下するのに新技術による生産費の低下から生じる相殺的利益を受けられないから。

小規模保有者の相対的地位を改善するカギは耕作の集約化にある。民間の堀抜き井戸と結びついた十分な給水ほど貴重な集約化の促進手段はない。普通、民間の堀抜き井戸の普及は小規模保有者に対して全給水コストの平均に近い料金でタイムリーな給水を可能にする。

農業用投入物が不足しているときは、小耕作者はそれらの入手に苦勞する。したがって、肥料や水のような生産要素を十分に供給する計画が小耕作者にとっては重要である。小耕作者の相対的所得を増大させる未開拓手段の一つに牛乳生産の普及がある。牛乳の集荷、生産、販売によって小耕作者の所得を増加させる酪農計画に焦点をあわすことは有用であろう。酪農よりはや将来性において劣るが、果実、野菜の生産と加工の普及も集約化の重要な手段の一つである。小作人の所得の引上げには少なくとも小作権の登記と小作権の保証が必要である。これが実現すれば、小作人の必要とするものも小耕作者のそれと同じになる。小作権の保証がなければ、収益と耕作技術の複雑度が高まるにつれて、小作人は脱落することになる。この過程より生ずる経済全体の利益は大きな社会的不利益を相殺しえない。

土地なき労働者の相対的所得の改善は次の三つの方法によって改善されよう。まず第一に、灌がいや前述したような特別措置による集約化の促進、第二は、広範な公共事業実施計画、第三に資本に対する労働使用量を高めるように経済を再編成すること。これらの三つの改善策は農業生産の急速な増大によって促進されることになる。

農業関係国際機関解説

F A O

食糧農業機関 (Food and Agriculture Organization)

は国際連合の一機関で、開発途上国の農業開発、食糧問題の改善を目的としている。

F A O 憲章の前文には「食糧その他農産物の生産、分配の能率を改善する。農村人口の条件を改善する。こうして拡大する世界経済に貢献し、人類の飢餓からの自由を確保する」とある。

もともと、F A O は一九四五年、カナダのチベッタにおける四二ヶ国の代表による国連の食糧農業会議で創設され、はじめ本部はワシントン D C におかれたが、一九五一年恒久的本部がローマへ移された。

現在、加盟国は一一九ヶ国、準加盟が二カ国である。総会は二年ごとに開かれる。事務局は約三、〇〇〇名の専門職員とこれを支える一般職員とからなる。専門職員のうち二、〇〇〇名余は地域事務所と現地計画に配置されている。現事務局長は A. H. Boerwa 氏 (オランダ出身) である。

予算は総会で定められる。初年度は約二〇〇万ドルであつたが、一九七〇/七一年の二カ年予算 (予算は二カ年ずつ計上する) は七、〇六〇万ドルに上つた。こうした通常予算のほか、国連開発計画 (U N D P)、世界銀行、ユニセフ、ハンガー・キャンペーンの贈与者グループなどからも資金の協力をえている。

F A O はこの二〇年間、農林水産業および栄養についての情報活動の国際センターとなった。内容としては現状のことだけでなく、

将来の開発のための世界指標計画 (Indicative World Plan-IWP) をうみだした。本年夏第二回世界食糧会議が開かれるが、IWP がこの会議に上程されることになっている。

現在でも世界人口の一五%ほどは食糧不足か、実際の飢餓状態に悩まれており、世界人口のほぼ半分は健康と生産活動に必要な良質の食事、とくに蛋白質を十分にとっていない。蛋白質の不足を補うために、FAO は水産および畜産の増産を援助する計画をすすめ、また蛋白質濃縮物や非常用食品などの高蛋白食品の開発にも参加している。

FAO がやっている主な現地活動にはたとえば次のようなものがある。

全近東地域の家畜衛生試験場のチェーンの管理、
コスタリイの全米農業研修所にたいする資金と教授陣の援助、
韓国での航海技術と近代トロール漁業の指導、
タイにおけるゴムの増産と加工の改善のための援助、
マリのニジール海沿岸では米の作付面積と単位面積あたり収穫量の両方を引きあげる援助、
コロンビアの民間産業の財政援助をうけて、農業機械化学校運営の援助、

FAO はこうした食糧・農業に関する各種の活動を行っているが、各種の国際会議の開催、情報サービス、農業開発プロジェクトを見つけること、そのため世銀と協力して貸付けを実施すること、あるいは世界食糧計画として直接食糧を必要のところへ供給するといった幅広い事業をやっている。

一九六〇年代にとくに注目された活動は飢餓解放運動 (ハンガー・

キャンペーン)であった。この運動は政府だけでなく、自発的な国内委員会と協力して、大衆運動を展開し、すでに九〇の飢餓解放国内委員会ができ、一〇〇以上の非政府グループが育った。この事業のうち最大のものは世界肥料業界の支持のもとに、過去八年間にわたり、二三カ国で農場試験や展示を行うため、二〇〇万ドル以上の現金と肥料を提供したことである。こうした事業にたいして多くの青年たちを動員してきたことも注目されてよい。

参考 農業開発のための世界指標計画 FAO協会

エカツフエ (ECAFE)

エカツフエ(国連アジア極東経済委員会)は国際連合の四つの地域委員会の一つとして、一九四七年三月経済社会理事会によつて設立され、一九五一年国連の一機関として常設的地位を与えられた。エカツフエはしばしば「アジアの議会」とよばれている。

エカツフエ事務局は最初上海におかれたが、その後一九四九年バンコックに移された。現在職員数は六〇六名、予算は三〇〇万ドル余と、その他のプロジェクト予算が二七〇万ドル余となっている。

エカツフエの目的は域内諸国の経済の再建と発展を援助することであるが、参加国は二七ヶ国、準加盟国が二カ国で、そのうち域内が二四カ国、域外が五カ国である。

創立当初は、アジアおよび極東地域における経済再建問題に重点がおかれたが、初代事務局長P・S・ロカナサン氏は数次にわたる総会を招集し、検討した結果、アジア諸国が再建問題だけでなく、長期的な開発問題を考えていることが明白となった。それに応じて産業貿易、内陸運輸、産業天然資源、貿易、治水、メコン、アジア

ハイウエイ、アジア工業開発などの委員会が設置された。

最初の約一〇年間、エカツフェの仕事は主として調査活動と助言業務におかれ、その調査結果のいくつかは「アジア極東経済概観」や「アジア極東経済四季報」などにのせられている。一九六三年一二月、マニラで第一回経済協力地域閣僚会議が開かれ多大の成果をあげた。

地域協力の例としては、メコン河開発計画（一九五七年）、アジア・ハイウエイ計画（一九五八年）、アジア経済開発計画研修所（一九六四年）、アジア開発銀行（一九六六年）などがある。

最近のエカツフェの活動は調査や助言活動から積極的行動の領域にすすみ、経済分析と経済計画、統計の開発、国際貿易と域内貿易、産業のプランニングと資源開発、水資源と洪水管制、食糧と農業開発、運輸および通信、人的資源の利用などにわたっている。

エカツフェ活動にたいする資金協力としては国連技術援助計画、国連特別基金、他の国連機関、さらに域内外の先進諸国から援助が行われた。

なお、エカツフェの農業部長は山下貢氏である。

コロンボ・プラン

コロンボ・プランは一九五〇年一月セイロンの首都コロンボで開催された英連邦諸国七カ国の外相会議で創られたもので、最初は英連邦諸国の経済開発を協同で進めようというものであった。正式の名称は「南および東南アジアの協同経済開発計画」というのである。

現在参加国は、域内では、アフガニスタン、ブータン、ビルマ、カンボジア、セイロン、インド、インドネシア、イラン、韓国、ラ

オス、マレーシア、モロデイブ、ネパール、パキスタン、フィリッピン、シンガポール、タイ、ベトナムの一八カ国

域外では、オーストラリア、英国、カナダ、日本、ニュージーランド、米国の六カ国である。

実施上の基本的な考え方としては、すべての援助が二国間で交渉されるということである。外部のいかなる者も介入したり、干渉しない。当初から加盟諸国間の協力と平等の考えが強調され、これがコロンボ・プランを成功にみちびいた秘訣だといわれる。

コロンボ・プランには次の三つの機関が設けられている。

(1) 協議委員会

加盟各国政府の閣僚で構成される最高政策決定機関で、協議委員会会議は毎年開かれる。その任務は、

(イ) 域内開発状況調査

(ロ) 需要の測定

(ハ) 資金援助と技術援助の二形態の内容の検討

(2) コロンボ・プラン審議会

審議会はコロンボにおいて定期的に会合を開くが、コロンボに駐在する全加盟国の外交代表によつて行われる。審議は資金援助は取扱わず、技術援助の促進と域内の調整に限定される。

(3) コロンボ・プラン事務局

コロンボ・プランにおける援助は次の二つの形をとっている。

(1) 国家開発プロジェクトに対する贈与や借款の形の資金援助、穀物、肥料、消費材などの商品援助、機械、農場・研究所機材、輸送機器などの特殊機材援助

(2) 専門家、技術者の役務、研修員にたいする研修、研修や研究の

たみの機材の供与、および域内訓練などの技術協力、さらに民間投資の促進

今までの援助のうちきわめて大きい規模のものは、たとえば、メコン河開発プロジェクトにたいし、オーストラリア、英国、カナダ、インド、日本、ニュージーランド、パキスタン、フィリッピンおよび米国が拠出を行っている。また

インダス河開発基金にたいし、オーストラリア、英国、ニュージーランドおよび米国が借款および贈与を行った。

世銀借款および国連開発計画（UNDP）もコロンボ・プラン地域に大きな貢献をしている。

フィリッピンのマニラに本店のあるアジア開発銀行の設立もまた南および東南アジアの経済、工業開発に貢献しているが、コロンボ・プラン加盟国のうち二〇カ国がその運営資金を拠出している。

こうした大規模のものから、技術専門家の交流も盛んに行われている。たとえば、四三年度わが国から出たコロンボ・プラン専門家は四〇三名（うち農業関係四六名）、コロンボ・プランで受け入れて技術研修を行った海外の専門家は一、三九六名、うち農業関係が二一四名に達した。

アジア生産性機構（APO）

アジア生産性機構（Asia Productivity Organization）

は、アジア地域の各国が、相互に協力してそれぞれの国の生産性を高め、アジア全域の経済水準を向上するため参加各国の政府が協定し、一九六一年に設立した国際機関である。

加盟国は、セイロン、中華民国、香港、インド、インドネシア、

イラン、日本、韓国、ネパール、パキスタン、フィリピン、タイ、ベトナム、シンガポールの一四カ国でその事務局は東京にある。

APO設立の主目的の一つは、アジア地域内外の生産性に関する知識、経験、交流の中核体となることである。

他の国際機関と異なる特長は、加盟各国が生産性の向上についての強い地域の連帯のもとに、自主的に協力していることである。各国の生産性運動は、それぞれの国のナショナル・センターを中核として展開され、APOは全アジア的立場から各国の知識と経験の積極的な交流を図つて、運動を促進している。したがつて、その活動は産業ならびにその細胞をなす企業の指導者を教育し、訓練し、育成することに主眼を置いていることである。

生産性運動の具体的内容は「教育」と「情報」であり、その実際的方法として最も活用されているのは「協同」と「交流」である。

APOは次のような具体的活動を行っている。

1. 企業診断員訓練計画

加盟国の企業の診断、指導にあたる人材の養成を目的とする期間六カ月の長期訓練コースであつて、工場実習に重きを置いている。本年から中小企業診断員訓練コースがもうけられた。

2. 生産技術者訓練計画

技術者で工場の運営、管理にあたる専門家を養成することを目的とする三カ月の長期コースである。

本年から生産段階技術者コースがもうけられた。

3. 技術専門家派遣計画

企業経営での特定分野への改善技法の適応、導入または事業設置のための適性規模・適応性の研究指導を目的として専門家を五

一二週間、加盟国に派遣し、現場での改善指導、または訓練指導を行うものである。

4. 視察団計画

生産性運動における国際協力を端的に実現する計画である。APOの視察団については、単に工場を見学するだけでなく、セミナーに参加して視察目的を徹底する。

5. 農業生産性計画

農業資材、地域開発、穀物の貯蔵輸送などの問題について各種の詳細な調査、研究ならびに技術者の指導、訓練を行う。技術者の訓練コースを日本で実施している。

6. 広報活動

月刊機関紙、定期刊行物および不定期刊行物などが編集出版され、視聴覚事業として一八〇セットにおよぶスライド、フィルム、ストリップを作製している。

一九六七年にAPOはフィリピン政府の協力をえて、広報支部をマニラに設置し、急増するAPO地域内の生産性広報活動の推進を助成するとともに、各加盟国における生産性情報の必要性を確認する事業を展開している。

APOの実績は以上のようにいちじるしいものであるが、さらにAPOは加盟国の一層の生産性の向上による繁栄の達成、生産性意識の盛りあげ、および経済成長のための生産性活動の拡充をめざして本年を「アジア生産性年間」(APY)と定めている。これは、「生産性を通じての繁栄」をモットーに「品質と信頼性」をテーマとして加盟国全体が参加して行われる。このAPYは一九六九年に始まったAPO五カ年計画の山場となるであろう。

事務局だより

一、役員会・評議員会（四五年度第一回）開催

昭和四五年四月二八日 経団連会館において本年度第一回の役員会を開催し、四四年度事業報告および収支決算を審議し、左記概要のとおり可決された。

昭和四四年度事業報告概要

四四年度においては、団体設立と四五年より実施する事業の準備と方向づけが主となった。

四四年四月より設立準備室を設け、設立準備をすすめ八月二六日設立総会、一二月二五日財団認可となった。準備の方向としては、人材の確保養成について、需要者側と人材源の諸団体、または派遣経験者の意見を聞き、四五年度より本格的な事業を実施するデーターを整えた。

また、賛助員等の関係者を中心として海外農業に関心を持つ方々に役立つような海外情報を「海外農業ニュース」として一二月より毎月発行した。これは、毎月テーマを設け、それについての実際の解説を加えてゆく方針で編集されている。

また、技術者のあつせんを非公式ながら行ない、すでに数名は現地に派遣された。また、すでに完成された技術者を把握して需要に応ずるだけでなく、将来、海外農業に志をもつ青年層より有能な者を育成するため、その手はじめとして二名の青年を国際農友会に委託して、同会の米国農業実習生として渡米させた。

昭和四四年度収支決算概要

総収入額	二九、一一〇、二六二円
総支出額	二八、五一三、三六八円
差引繰越額	五九六、八九四円

収入については、四四年度は国庫補助金ならびに委託費の収入はなく、各社よりの賛助費ならびに基金利息で、当初予算額は三、〇五〇万円であつたが、期末に未納会費があつたので前記金額となつた。

この内基金として二、〇〇〇万円を銀行預金債券等に積立て、残余を運用財産にあてた。

運用財産の支出については、設立準備の費用が主となり総額八、五一三、三六八円であつた。その内訳は左記の通りである。

人件費	二、三八三、九五〇円
管理費	二、五一〇、三一九円
創業費	二、六〇〇、〇〇〇円 (四四年四月～九月の経費)
事業費	八九四、九六九円
退職積立金等	一二四、一三〇円
計	八、五一三、三六八円

なお四五年度の賛助会費は前年同様に継続ねがうこととなり、また会長より大戸元長氏を専務理事に指名したことを報告した。

評議員会においては、大戸元長氏の理事選任と四五年度事業計画ならびに収支予算、財団運営のビジョン等について説明が行われ、評議員より種々の意見が述べられた。

今後はそれぞれの専門分野において委員会等を作り、財団事業の推進にご協力願うこととなつた。

二、大戸元長氏の専務理事就任

前述のとおり本財団の専務理事に大戸氏が正式に就任された。
大戸氏は左記のとおり本財団に最もふさわしい経歴の方であるので、今後は同氏を中心として事務局が一体となつて事業の推進を図つて行くこととする。

大戸元長専務略歴

大正二年十一月一七日生

昭和一三年 東京帝国大学法学部卒業

昭和一三年～三三年

農林省蚕糸局ニューヨーク事務所勤務、官房渉外課長、水産庁海洋課長、蚕糸局糸政課長、内閣法制局参事官、農林省振興局参事官などを歴任

昭和三三年～三六年

国連食糧農業作權機関（FAO）本部に出向勤務

昭和三六～三七年

FAOアジア極東地域事務局次長

昭和三七年～四五年

海外技術協力事業団常務理事

昭和四四年一月 海外農業開発財団設立準備委員会幹事

昭和四五年二月一日 海外技術協力事業団顧問

昭和四五年三月一日 海外農業開発財団専務理事事務取扱

三、役員、顧問評議員名簿

四五年度の事業を開始するにあたり役員、顧問、評議員が次の名簿のとおり決定した。

海外農業開発財団理事・監事・顧問名簿（敬称略・順不同）
昭和四五年五月現在

氏名	所属団体・社名	氏名	所属団体・社名
会長 安西 正夫	経団連経済協力委員長 昭和電工社長	河合 良一	小松製作所社長
理事 岩田 喜雄	アジア会館会長	駒井健一郎	日立製作所社長
専務理事 大戸 元長		川又 克二	日産自動車社長
監事 中山 素平	日本興業銀行会長	斎藤 誠	国際食糧農業協会 (FAO)理事
土光 敏雄	東京芝浦電気社長	久保田 豊	日本工営社長
永野 重雄	新日本製鉄会長	宮部 一郎	家の光協会会長
水上 達三	三井物産会長	繁村 親	
藤野忠次郎	三菱商事社長	監事 岩佐 凱夷	富士銀行頭取
小倉 武一	アジア経済研究所長	顧問 渋谷 信一	前技術協力事業団理事長
木川田一隆	東京電力社長	植村甲午郎	経済団体連合会会長
楡山 広	丸紅飯田社長	東畑 精一	アジア経済研究所会長
越後 正一	伊藤忠商事社長	那須 皓	東大名誉教授 元インド大使
米田 健三	久保田鉄工社長	戸町 義次	東大名誉教授
		高杉 晋一	海外経済協力基金総裁
		柳田誠次郎	日本航空相談役

評議員名簿

(敬称略・順不同)
昭和四五年五月現在

氏名	所属団体・社名	氏名	所属団体・社名
神林 正教	日綿実業社長	清水喜三郎	日東化学工業社長
香川 英史	東洋棉花社長	有沢 忠一	日本ガス化学工業社長
市川 政夫	安宅産業社長	石坂 一郎	日本水素工業社長
町田 兼太	兼松江商社長	野村 末一	三井東洋化学工業社長
貞広 寿一	日商岩井副社長	岡藤 次郎	三菱油化社長
酒井 億尋	荏原製作所社長	野村 康三	野村海外事業社長
大久保 謙	三菱電機社長	原 吉平	日本貿易振興会理事
田口 連三	石川島播磨重工業社長	徳安健太郎	全国農業改良普及協会会長
大橋 英吉	いすゞ自動車社長	片柳 真吉	国際農友会会長
河野 文彦	三菱重工業会長	堀内 謙介	農業研修生派米協会会長
武田長兵衛	武田薬品工業社長	鍋島 直紹	日本農業会議所会長
稲山 嘉寛	新日本製鉄社長	竹内 二郎	大日本農会常務理事
津田 久	住友商事社長	佐々木四郎	水資源開発公団理事
赤坂 武	日本鋼管社長	横山 忠雄	大日本蚕糸会研究員
大川 鉄雄	紙・パルプ連合会会長	牧野 忠夫	中央畜産会常務理事
山地 三平	太平洋海運社長	古藤利久三	経済団体連合会専務理事
篠島 秀雄	日本硫安工業会会長	洪沢 正一	日本青年海外協力隊事務局長
石原 健三	石原産業社長	篠浦 公夫	アジア経済研究所理事
中安 閑一	宇部興産社長	久我 通武	自民党総合政策研究所
桑田 猛	協和ケミカルズ社長	真山 寛二	中央政策研究所
畑中 浩三	堺化学工業社長	岩隈 博円	外務省経済協力局長
長谷川周重	住友化学工業社長	沢木 正男	農林省官房技術審議官
塩原 敬五	製鉄化学工業社長	加賀山国雄	食糧庁次長
児玉 義忠	チッソ旭肥料社長	内村 良英	農林水産技術会議研究参事官
西脇 敏雄	東亜合成化学社長	川井 一之	農村更生協会常務理事
河野 達吾	東北肥料社長	井上 勝英	富民協合理事長
関谷 斗	東洋ガス化学工業社長	福井 信吉	農林漁業金融公庫理事
石井 一郎	日産化学工業社長	原 政司	

海外農業に技術協力したい方

海外農業の開発に技術者がほしい方

は本財団へご連絡ください。

海外農業開発財団は

○海外農業技術要員の登録とプール

○待機中は技術のブラッシュ・アップに必要な研修費の貸付、

○新人からの海外技術要員の養成、

○海外農業情報のしゅう集、紹介

などを事業として行い、

海外農業開発事業をしている企業団体に優秀な農業技術者をあつせんします。

財団法人 海外農業開発財団

〒 107

東京都港区赤坂 8-1-10
アジア会館 内 32

東京〇三(四〇二)六一一一

内線 30

直通 東京〇三(四〇一)一五八八

